

2023 年度 事業計画書

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

I 運営に当たっての考え方

○概観

- 1 経済情勢「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」(月例経済報告、2023年2月)
- 2 2022年における労働災害発生状況について(厚生労働省2023年2月速報)
死傷者数 259,938 人(前年同期比 +116,782人、81.6%増加、うち事故の型が「その他」の災害(主に感染症による災害)は前年同期比で115,764人増加)
死亡者数 747 人(同 △71人、8.7%減少)
- 3 2023 年度から 2027 年度までを計画期間とする第 14 次労働災害防止計画(以下「災防計画」という。)が策定され、2022 年と比較して 2027 年までに、死亡者数の 5%以上の減少、死傷者数(休業 4 日以上)を減少に転じることなどが目標とされています。

○協会運営に当たっての基本的な考え方

- 1 災防計画を踏まえ、協会内での安全衛生に関する取組の充実、検査・検定、講習等の事業を通じた事業者の災害防止対策への貢献はもとより、会員等に対する災防計画の周知、啓発活動などにより、災防計画の推進に寄与して参ります。
- 2 労働安全衛生関係法令、業務規程等を遵守して、製造時等検査、性能検査、個別検定、定期自主検査、技能講習、特別教育、安全衛生教育等を厳正に実施します。
- 3 公益目的事業を行う公益法人として、各地域の安全衛生水準の向上につながるよう、地域のモデルとなる厳正で質の高い検査・検定、講習を実施するとともに、一部の事業の休止、経費の削減などによる財政基盤の健全化に取り組みます。

II 公益目的事業

1 検査検定事業

登録製造時等検査機関、登録性能検査機関及び登録個別検定機関として、法令、業務規程等に基づき、特定機械等に係る検査・検定を厳正に実施するとともに、丁寧、真摯な対応等に努めます。

- (1) 第一種圧力容器の登録製造時等検査を 7 事務所(宮城、山形、埼玉、千葉、東京、神奈川県、山口)において実施します。
- (2) ボイラー、クレーン等の性能検査を 18 事務所において、第二種圧力容器・小型ボイラー及び小型圧力容器の個別検定を、18 事務所において実施します。
なお、福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域等で使用されているクレーン等の性能検査は検査員の安全確保を徹底した上で厳正に実施します。
- (3) 第二種圧力容器、小型ボイラー、小型圧力容器、つり上げ荷重 3 トン未満クレーン、同移動式クレーン等の定期自主検査について、その励行の周知啓発等とともに、事業者の要請により定期自主検査を代行実施します。
- (4) 労働安全衛生法非適用事業場(在日米軍施設含む)の特定機械等の安全の確保の

ため、労働安全衛生法による落成検査、性能検査及び変更検査に準じた検査を実施します。

- (5) 簡易ボイラー及び容器について、その安全の確保のため、構造規格への適合状況の確認や耐圧試験立合いによる証明書等交付(海外用は英文証明)を行います。
- (6) ボイラー等の開放検査周期に係る認定制度における事前審査委員会の専門委員として書類審査及び現地調査を通じて制度の適切な運用に貢献します。
- (7) 検査検定の際などにおいて、特定機械等に関する労働災害防止の周知啓発を行います。
- (8) 検査・検定員を計画的に養成するため、短期研修及び長期研修を実施します。
また、検討されている特定危険機械等の検査等の一層の民間移管に今後対応できるよう知見の集積、体制の整備等を進めます。
- (9) 検査・検定を適切に実施するため、各種検査機器の整備、充実を図るとともに、職員の研修を計画的に実施(全国検査・検定員研修、各事務所での検査員会議(毎月)、全国主任検査員会議、災防団体の研修会、全国工作責任者大会への参加など)します。
- (10) ボイラー、クレーン等の損傷事例、改善事例等を積極的に収集・検査情報データベースを充実させ、検査検定業務、検査員養成研修等に活用します。

2 講習事業

登録教習機関として各種技能講習・実技教習等をはじめ、特別教育、能力向上教育等の厳正で充実した講習の実施を通じて、安全作業のために必要な知識・技能を習得した有資格者や作業者を養成します。

- (1) 次の労働安全衛生法に基づく技能講習を、都道府県労働局長登録教習機関として実施します。
 - ①ボイラー取扱技能講習
 - ②普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習
 - ③床上操作式クレーン運転技能講習
 - ④小型移動式クレーン運転技能講習
 - ⑤玉掛け技能講習
 - ⑥フォークリフト運転技能講習
 - ⑦車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習
 - ⑧車両系建設機械(解体用)運転技能講習
 - ⑨ガス溶接技能講習
 - ⑩高所作業車運転技能講習
 - ⑪はい作業主任者技能講習
- (2) 二級ボイラー技士免許の交付要件を付与するためのボイラー実技講習を、都道府県労働局長登録ボイラー実技講習機関として実施します。
- (3) 移動式クレーン運転士免許を取得しようとする者に対する移動式クレーン運転実技講習を、都道府県労働局長登録教習機関として実施します。
- (4) 次の労働安全衛生法に基づく特別教育を実施します。
 - ①クレーン運転業務特別教育
 - ②小型車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転業務特別教育
 - ③高所作業車運転業務特別教育
 - ④ゴンドラ取扱業務特別教育
 - ⑤デリック運転業務特別教育
 - ⑥ローラー運転業務特別教育

- ⑦巻上げ機運転業務特別教育
- ⑧研削と石等取替業務等特別教育
- ⑨フルハーネス型墜落制止用器具を用いて行う作業に係る特別教育
- (5) 次の「労働災害の防止のための業務に従事する者に対する能力向上教育に関する指針」及び「危険又は有害な業務に現に就いている者に対する安全衛生教育に関する指針」等に基づく教育を実施します。
 - ①クレーン運転士安全衛生教育
 - ②移動式クレーン運転士安全衛生教育
 - ③玉掛け業務従事者安全衛生教育
 - ④フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育
 - ⑤刈払機取扱作業安全衛生教育
 - ⑥振動工具（チェーンソー以外）取扱作業安全衛生教育
- (6) その他の次に掲げる講習等を実施します。
 - ①移動式クレーン運転士受験準備講習
 - ②天井クレーン定期自主検査者安全教育
 - ③移動式クレーン定期自主検査者安全教育

3 普及啓発事業

- (1) 「クレーンの日」(9月30日)及び「ボイラーデー」(11月8日)について、厚生労働省の後援を得て、写真・標語を公募してポスター・要綱を作成、会員等へ配付・周知するなどの労働災害防止のための啓発活動を行います。
- (2) 技能競技全国大会(クレーン運転及び玉掛け技能競技全国大会、ボイラー溶接士溶接技能競技全国大会)の開催、協会広報誌「Jitsu・Ten 実務&展望」の作成は、財政健全化等の観点から休止します。

III 収益事業

- 1 ボイラー、クレーン等に関する技能講習、特別教育等のためのテキストについて、随時、法令改正等に対応してその見直しを行うとともに、他の講習機関、事業者等に対して販売いたします。
- 2 ボイラー、クレーン等の定期自主検査について、その点検及び点検結果の記録・保存のための定期自主検査表を販売します。

IV その他

- 1 安全衛生に関する相談指導
ボイラー、クレーン等の適正な設置、整備、安全対策等に関する相談・指導を行います。
- 2 労働災害防止関係団体との連携
日本ボイラ協会、日本クレーン協会、日本ボイラ整備据付協会、全国クレーン建設業協会、都道府県ボイラー工業協会・クレーン工業協会等の関係団体等との連携を図ります。
- 3 協会基盤の整備、充実等
 - (1) 会員の加入促進等
協会の基盤である会員の加入促進のため、各事務所での積極的な事業場への働きかけなどを行います。また、会員には、無料の相談・指導のほか、安全衛生広報誌「安全衛

生のひろば」(毎月)、安全ホスター(2種類から4種類に増加)の提供等を行います。

(2) 定時総会、理事会、役員会議の開催

定時総会を年1回、理事会を年4回開催します。また、機動的な事業運営を行うため、必要に応じて随時、役員理事による役員会議を開催します。

4 内部体制の充実

(1) 人事改革、DX(Digital Transformation)の推進等による経営改革を推進します。

①人事改革

職員の能力や成果を客観的に評価し、公平な処遇と人材の育成を図ることを目的とした人事改革を推進します。

②DXの推進

検査、講習、経理の各業務のシステム化・一元化を図った新しいシステム(トリプルKシステム)の構築・運用により業務の効率化等を図ります。

○検査：書類の電子化、携帯端末の活用による効率的かつ広域的な検査の実現

○講習：各事務プロセスの電子化・ネットワーク化による顧客の利便性の向上と業務管理の自動化・効率化の実現

○経理：事務所の検査・講習入金業務を本部に集約し自動化

(2) 検査・検定、講習業務の充実と関係者への利便の向上等のため「事務所改修整備中期計画」に基づき、事務所の整備を推進します。

(3) 検査・検定、講習、総務関係業務の適正かつ斉一的な実施のため、全ての事務所に対する業務監査を実施します。その際は、特に、各業務が法令、協会が定めた各業務規程等を遵守して適正に実施されていることを厳格に確認します。

(4) 事務所の効率的かつ適切な運営のため、全国事務所長会議等を開催します。

(5) 職員を適正に配置するため新規採用及び配置換を計画的に行います。

(6) 個人情報安全管理要領を遵守し、個人情報の漏えい、滅失等を防止します。

(7) 協会の諸規則、規程等の整備を行います。

(8) 協会業務の合理化及び迅速化のため、「システム改修等中期計画」に基づき、各種事務のOA化、IT化を推進します。

5 その他

協会の目的を達成するために必要な事業を行います。

2023年度収支予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

会計種類 科目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	検査検定事業	講習事業	普及啓発事業	共 通	公益目的事業計	図書用品事業	その他事業	共 通	収益事業等計			
I 一般正味財産増減の部												
1、経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産受取利息												
特定資産運用益										3,684,000		3,684,000
特定資産受取利息										3,684,000		3,684,000
受取入会金				0	0					257,000		257,000
受取入会金					0					257,000		257,000
受取会費				0	0					37,296,000		37,296,000
受取会費					0					37,296,000		37,296,000
事業収益	1,186,565,000	522,424,000	0		1,708,989,000	44,471,000	0		44,471,000			1,753,460,000
BP検査収益	381,616,000				381,616,000							381,616,000
C検査収益	690,176,000				690,176,000							690,176,000
開放検査事前審査収益	932,000				932,000							932,000
製造時等検査収益	18,502,000				18,502,000							18,502,000
指導料収益	5,181,000				5,181,000							5,181,000
出張収益	8,986,000				8,986,000							8,986,000
2P個別検定収益	45,957,000				45,957,000							45,957,000
小BP個別検定収益	22,883,000				22,883,000							22,883,000
小規模温水ホワイ-収益	12,332,000				12,332,000							12,332,000
登録講習収益		380,159,000			380,159,000							380,159,000
登録教習収益		15,267,000			15,267,000							15,267,000
一般講習収益		92,594,000			92,594,000							92,594,000
機関誌頒布収益			0		0							0
機関誌広告収益			0		0							0
協会作成テキスト収益		24,082,000			24,082,000	42,179,000			42,179,000			66,261,000
外部購入テキスト収益		10,322,000			10,322,000	183,000			183,000			10,505,000
定期自主検査表収益					0	2,109,000			2,109,000			2,109,000
その他の事業収益					0		0		0			0
雑収益	18,474,000	3,636,000	0		22,110,000	2,937,000	1,420,000		4,357,000	2,015,000		28,482,000
受取利息					0					1,008,000		1,008,000
雑収益	18,474,000	3,636,000	0		22,110,000	2,937,000	1,420,000		4,357,000	1,007,000		27,474,000
経常収益計	1,205,039,000	526,060,000	0	0	1,731,099,000	47,408,000	1,420,000		48,828,000	43,252,000	0	1,823,179,000

会計種類 科目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部 取引 消去	合計
	検査検定事業	講習事業	普及啓発事業	共 通	公益目的事業計	図書用品事業	その他事業	共 通	収益事業等計			
(2)経常費用												
事業費												
役員報酬	13,603,000	13,272,000	664,000		27,539,000	938,000	62,000		1,000,000			28,539,000
給料手当	640,732,000	170,420,000	2,040,000		813,192,000	8,394,000	82,000		8,476,000			821,668,000
退職給付費用	29,558,000	4,891,000	76,000		34,525,000	351,000	10,000		361,000			34,886,000
法定福利費	120,775,000	15,691,000	205,000		136,671,000	1,212,000	19,000		1,231,000			137,902,000
福利厚生費	4,221,000	1,180,000	34,000		5,435,000	91,000	5,000		96,000			5,531,000
会議費	183,000	377,000	1,000		561,000	1,000	1,000		2,000			563,000
旅費交通費	61,789,000	7,860,000	30,000		69,679,000	121,000	2,000		123,000			69,802,000
通信運搬費	19,174,000	14,138,000	489,000		33,801,000	561,000	21,000		582,000			34,383,000
備品消耗品費	15,949,000	9,032,000	39,000		25,020,000	64,000	3,000		67,000			25,087,000
修繕費	106,000	2,524,000	1,000		2,631,000	3,000	0		3,000			2,634,000
維持費	9,546,000	6,513,000	150,000		16,209,000	373,000	21,000		394,000			16,603,000
印刷製本費	1,865,000	6,853,000	380,000		9,098,000	17,668,000	1,000		17,669,000			26,767,000
燃料費	743,000	0	0		743,000	0	0		0			743,000
光熱水料費	12,634,000	3,684,000	38,000		16,356,000	129,000	3,000		132,000			16,488,000
賃借費	94,013,000	35,267,000	236,000		129,516,000	587,000	21,000		608,000			130,124,000
諸会費	1,352,000	415,000	10,000		1,777,000	27,000	2,000		29,000			1,806,000
保険料	2,074,000	627,000	5,000		2,706,000	14,000	1,000		15,000			2,721,000
租税公課	62,036,000	54,123,000	3,000		116,162,000	6,916,000	490,000		7,406,000			123,568,000
渉外費	338,000	246,000	1,000		585,000	54,000	1,000		55,000			640,000
資料刊行費	0	0	52,000		52,000	0	0		0			52,000
教本購入費	0	8,599,000	0		8,599,000	150,000	0		150,000			8,749,000
図書費	2,075,000	368,000	8,000		2,451,000	21,000	2,000		23,000			2,474,000
研修費	1,447,000	416,000	4,000		1,867,000	9,000	1,000		10,000			1,877,000
コンクール費	0	0	247,000		247,000	0	0		0			247,000
会場費	0	42,974,000	0		42,974,000	0	0		0			42,974,000
諸謝金	515,000	38,875,000	0		39,390,000	0	0		0			39,390,000
広告宣伝費	1,619,000	339,000	156,000		2,114,000	8,000	1,000		9,000			2,123,000
業務委託費	0	486,000	0		486,000	0	0		0			486,000
委託費	10,832,000	23,092,000	288,000		34,212,000	654,000	39,000		693,000			34,905,000
開放検査事前審査	275,000	0	0		275,000	0	0		0			275,000
敷金償却額	73,000	1,000	1,000		75,000	0	0		0			75,000
支払手数料	3,007,000	1,699,000	67,000		4,773,000	164,000	10,000		174,000			4,947,000
雑 費	10,663,000	3,228,000	32,000		13,923,000	85,000	4,000		89,000			14,012,000
賞与引当金繰入	56,104,000	14,658,000	215,000		70,977,000	781,000	13,000		794,000			71,771,000
役員退職慰労引当金繰入	1,279,000	1,247,000	63,000		2,589,000	89,000	6,000		95,000			2,684,000
減価償却費	20,662,000	23,069,000	87,000		43,818,000	158,000	8,000		166,000			43,984,000
事業費計	1,199,242,000	506,164,000	5,622,000	0	1,711,028,000	39,623,000	829,000	0	40,452,000		0	1,751,480,000
管理費												
役員報酬									5,663,000			5,663,000
給料手当									7,224,000			7,224,000
退職給付費用									652,000			652,000
法定福利費									1,005,000			1,005,000
福利厚生費									167,000			167,000
総会費									45,000			45,000
理事会費									1,560,000			1,560,000
会議費									10,000			10,000

